

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 6 日

事務事業名		臨時福祉給付金支給事業				事業区分		担当		
						新規/継続	新規	事務事業No.	020309000994	
						単独/補助	補助	所属課	040101	
政策体系	総合計画の施策名	0203 地域福祉の推進				主要事業	対象外		社会福祉課	
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外			
	施策名	03 地域福祉の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	社会福祉G	
	基本事業名	09 その他の事務事業				合併建設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	03	01	16	01	00	臨時福祉給付金等給付事業			
法令根拠							単年度のみ (年度)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。  ・臨時福祉給付金…低所得者全員に…3,000円 ・障害・遺族年金受給者向け給付金…対象者1人につき30,000円	・広報さくらがわで市民へ周知 ・制度案内パンフレットを全戸配布 ・対象者へ申請書の送付 ・申請受付 (5月~7月) ・申請内容の審査及び交付決定 ・支払及び支給 (不支給) 決定通知書の送付 ・国庫補助金の交付申請 ・実績報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・対象者への個別案内の送付 (税務課業務の一環として) ・申請受付 (9月から11月の3ヶ月間) ・申請内容の審査および支給決定 ・支払および支給 (不支給) 決定通知書の送付 ・国庫補助金の交付申請	支給対象者	人	0.00	8,227.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民税 (均等割) が課税されていない方で、課税者に扶養されていない方 (生活保護制度の被保護者となっている場合は除く)	申請者	人	0.00	7,364.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
・消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。	支給者		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	・臨時福祉給付金	人	0.00	7,276.00	0.00	0.00	0.00
	・障害・遺族基礎年金受給者向け給付金	人	0.00	394.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	39,696	0	0	0	0
		事業費計 (A)	千円	0	39,696	0	0	0	0
量	費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		述へ業務時間	時間	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	
		トータルコスト (A)+(B)	千円	0	39,696	0	0	0	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)		
03 職員手当等	495				
04 共済費	219				
07 賃金	2,217				
09 旅費	15				
11 需用費	507				
12 役務費	1,640				
13 委託料	671				
14 使用料及び賃借料	239				
19 負担金補助及び交付金	33,579				
23 償還金利子及び割引料	114				
	合計	39,696		合計	0

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	臨時福祉給付金支給事業	事務事業No.	20309000994	所属課	社会福祉課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
消費税率の引上げに際し、低所得の住民に与える影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため暫定的・臨時的な措置として実施する。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	消費税率の引上げに伴い、低所得者に与える影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として実施
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	消費税率の引上げに伴い、低所得者に与える影響に鑑み、低所得者に対する負担軽減のため
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	支給対象者からの申請制であるため
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国の事業のため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	国の事業のため
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	国の事業のため
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	臨時福祉給付金は住民税が課税されていない方と支給対象要件があるため

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認 国の制度による。